

ID: 166
論文No: 167
論文名: 「電波法の一部改正に伴う電波法施行規則、無線局免許手続規則及び無線従事者規則の各一部改正案」「電波法の一部改正にともなう関係省令の改正等」についての意見表明——とくに「事業譲渡にともなう無線局免許承継・認定計画承継が周波数資源に実質的な私的所有権を成立させることを防止する必要」について（刊行：「21世紀のIT社会における電波管理のあり方—周波数管理におけるオークションを含む『市場メカニズム』の活用をめぐる—」）
掲載誌名: 国際経済労働研究 Int'lecowk
巻: 904
号:
ページ:
書名:

発行者名: (社)国際経済労働研究所
発行年: 2000
発行月: 10
ページ: 7-18

発表・講演等: 郵政省（パブリックコメント）への意見表明、2000年8月
ページ: 23pp.

URL:

単共: 1. 単著／編／編著 (1. 単著／編／編著 2. 共著／編／編著)
刊行種別: 4. その他 (1. 単行本 2. 大学・研究所紀要 3. 学術雑誌 4. その他)
言語: 1. 日本語 (1. 日本語 2. 英語)
内容種別: 6. その他3 (委託研究、官公庁委員会報告等)
接近方法種別: 2. 政策

概要: 2000年6月の電波法改正が無線局免許の承継条件として「事業譲渡」を認めたこと、電波周波数資源に実質上の「私的所有権」を生成する可能性をもたらすことを米国での経緯に照らして説明した。この件に関して、不公正利得を防止し、長期的な電波周波数資源の効率的使用を実現するため、上記私的所有権の成立を防止する必要があることを主張し、そのための具体策を提案した。

Act-No: Act-378, ,

備考: Keywords: 電波、電波資源、周波数、周波数資源、オークション、周波数オークション、電波利用料、免許、無線局免許、資本利得、電波所有権、電波利用権、周波数所有権、周波数利用権